



2024年3月26日

各位

会社名 株式会社 J S H
 代表者名 代表取締役会長兼社長 野口 和輝
 (コード番号: 150A、東証グロース市場)
 問合せ先 取締役経営管理本部長 宮崎 洋祐
 (TEL. 03-3272-0606 (代表))

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売上高		3,501	100.0	18.0	2,545	100.0	2,967	100.0
売上総利益		1,312	37.5	16.1	896	35.2	1,130	38.1
営業利益		200	5.7	22.0	133	5.2	164	5.5
経常利益		177	5.1	10.6	131	5.2	160	5.4
当期(四半期)純利益		116	3.3	△38.0	98	3.9	187	6.3
1株当たり当期(四半期)純利益		25円07銭			21円27銭		41円25銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2023年9月15日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2023年3月期(実績)及び2024年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(850,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大127,500株)を考慮しておりません。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 全体の見通し

当社は現在、「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を發揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、高度な専門的知識と思いやりに満ちた質の高いサービスの提供を通じて、地域医療のサポート及び地域社会の活性化に努めるべく、「在宅医療事業」及び「地方創生事業」を柱とした事業を展開しております。

「在宅医療事業」においては、「持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現」を目指して、医療機関等との連携による地域社会における在宅医療の推進を図り、「地方創生事業」においては、「障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現」、「持続可能で魅力的な地域社会の形成」に注力しております。

<在宅医療事業>

わが国の医療環境につきましては、2022年度診療報酬改定の基本方針における重点課題の一つとして、効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が示されていること等から、当社は、質の高い在宅医療・訪問看護の提供体制の確保及び地域包括ケアシステム構築へ向けた取組みの推進が必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、医療機関に対する訪問診療のコンサルティングを行い、患者に対する医師による訪問診療をサポートする形で訪問看護サービスを提供し、地域社会における在宅医療を推進しております。

<地方創生事業>

わが国におきましては、加速度的に進む人口減少が、日本の経済社会にとって大きな課題であると考えられております。そのため、地方の人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化を図ることが日本全体の活力向上をもたらすものと考えております。

当社の主要事業である地方における障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、現在、障害者雇用促進法における障がい者雇用の法定雇用率が2.3%であるところ、2024年4月には2.5%に、そして2026年7月には2.7%に上げられることが決定しております。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の視点に代表される「サステナビリティ（持続可能性）」への取組みに対する意識の高まりからも、障がい者の更なる雇用促進による共生社会の実現及び地方における就労機会の拡充を図ることが必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、障がい者雇用における地方と都市の社会構造的な不平等、不均衡の拡大を解消し、就労機会が限定的な地方に在住している障がい者の雇用及び定着支援、職業能力の開発支援に関するサポートサービスを企業に対して提供しております。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の業績見通しは、売上高3,501百万円（前期比18.0%増）、営業利益200百万円（前期比22.0%増）、経常利益177百万円（前期比10.6%増）、当期純利益116百万円（前期比38.0%減）を予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

①在宅医療事業

在宅医療事業の売上高は1,428百万円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

在宅医療事業における売上高の9割以上は国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等からの診療報酬と利用者が自己で負担する診療報酬により構成されており、当事業年度におけるこれら診療報酬単価(平均)は1回の訪問看護あたり約9千円となっております。

在宅医療事業の売上は、当社の看護師が利用者宅において訪問看護を行う「訪問件数」に×9千円で計算しており、訪問看護ステーションの拠点毎に、訪問件数の伸び方には差異があるため、各拠点毎の訪問件数を個別に積み上げて作成しております。各拠点毎の訪問件数は「利用者数」×「1利用者あたり訪問件数」で構成されます。そして「利用者数」は「新規導入数(率)」「再開数(率)」「離脱数(率)」で構成し、前月の利用者数に新規導入数と再会数を加え、離脱数を減じて計算しています(新規導入数:当月に初めて訪問看護を提供した利用者数。再開数:(サービス中断・入院などで)前月訪問実績がない利用者で、当月訪問実績がある利用者数。離脱数:前月訪問実績があり、(サービス中断・入院などで)当月訪問実績がない利用者数)。新規導入率、再開率、離脱率は当月の新規導入数、再開数、離脱数を前月の利用者数で割って計算しているところ、各比率については各拠点毎の過去実績値を主に用いて推計しております。今期開設した「訪問看護ステーション コルディアール札幌」の利用者の伸長も寄与し、利用者数は期末時点で2,034人(前期比5.4%増)を見込んでおります。「1利用者あたり訪問件数」につきましても、各拠点毎の過去実績値を主に用いて推計しております。過去実績値は直近12ヵ月の実績値を用いております。

②地方創生事業

地方創生事業の売上高は2,072百万円（前期比28.5%増）を見込んでおります。

地方創生事業の主な売上である障がい者雇用支援事業の売上は「不動産賃貸売上」、「人材紹介売上」、「サポート売上」等があります。「不動産賃貸売上」は、「農園利用区画数(1区画は障がい者1人分の区画です。以下同じ。)」に「区画単価」を掛けて計算しており、「人材紹介売上」は、「紹介人数」に「紹介単価」を掛けて計算しています。「紹介単価」は対象者の想定年収に人材紹介手数料率を掛けて計算しており、想定年収は、最低賃金の数値を用い、手数料率は直近12ヵ月の平均値からやや保守的な数値で計算しています。「サポート売上」は「障がい者受入数」に「サポート単価」を掛けて計算しています。「農園利用区画数」は、農園利用企業との契約で、原則1社3区画以上の利用契約をしており、農園利用区画数はこの契約に基づく数値です。「紹介人数」は、農園利用企業に対して行う有料の人材紹介数になります(当社は障がい者の原因による退職などの場合の補充のための紹介は無料で行っています)。「紹介人数」は、新規契約企業への「新規紹介数」と既存利用企業の追加の場合の「追加紹介数」からなります。「新規紹介数」は、「新規契約企業数」に「新規1社あたり契約人数」を掛けて計算しています。「新規1社あたり契約人数」は、過去3ヵ年の平均値に基づき、計算しています。「新規契約企業数」は、「3ヵ月前初回新規商談数」に「契約率」を掛けて計算しています。「初回新規商談数」は施策毎に積み上げて計算し、「契約率」は、過去3ヵ年の平均値よりやや保守的な数値に基づき、計算しています。「追加紹介数」は、「利用企業あたりの追加人数」の過去3ヵ年の平均値を用いて計算しています。「解約人数」は、過去実績としては2022年3月期が3人、2023年3月期が9人ですが、今期はやや保守的に12人で計画しております(本書提出日現在では0人)。「障がい者受入数」は、月末時点における、農園利用企業がコルディアール農園の利用区画において雇用している障がい者スタッフの人数のことです。「障がい者受入数」は、前月の障がい者受入数から紹介数を足して、解約人数を引いて計算しています。

今期は2024年4月の障がい者法定雇用率の引き上げの需要の影響を鑑み、紹介数300人(前期比22.5%増)、障がい者受入純増数は288人(前期比19.5%増)、期末の障がい者受入数は1,163人(前期比32.9%増)を見込んでおります。

以上より、全社の売上高は3,501百万円(前期比18.0%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は主に、労務費、その他経費から構成され、それぞれ費目毎の計画を積み上げて予想売上原価を作成しております。全社で55人の人員増(主に、農園数の増加により、地方創生事業部門で45人増)を計画しており、従業員数が増加することに伴う労務費が1,353百万円(前期比23.0%増)となり、訪問看護における車両リース代やガソリン代、新規

開設の3農園（前期15農園から18農園となり、前期比20.0%増）の地代家賃等を含むその他経費が全社の売上の増加に比例し835百万円（前期比13.3%増）となることを見込んでおります。

以上より、売上原価は2,188百万円（前期比19.1%増）を見込んでおり、売上総利益は1,312百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費のうち、人件費については人員計画に基づき役員報酬・給料手当等を算出しており、管理体制強化のための共通人員の増加（前期31人から38人と22.5%増）により、619百万円（前期比20.9%増）を見込んでおります。広告宣伝費については主に地方創生事業・障がい者雇用支援事業において拠出する費用ですが、広告宣伝計画に基づき、商談数増加のためのマーケティング施策の強化を計画し、97百万円（前期比11.5%増）を見込んでおります。その他の販売費及び一般管理費については、看護師採用経費や旅費交通費の増加を計画し、394百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

以上より、販売費及び一般管理費は1,111百万円（前期比15.1%増）を見込んでおり、営業利益は200百万円（前期比22.0%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外費用として株式上場に伴う費用を18百万円見込んでおり、営業外損失は23百万円（前期比15百万円増）、経常利益は177百万円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別利益は0百万円（前期比1百万円減）を見込んでおり、法人税等は61百万円（前期比87百万円増）を見込んでおります。なお、前期の特別利益は受取保険金が主となっています。

法人税等については、予算計画に基づき算出し、税効果会計による影響額を加味して算出しております。なお、2023年3月期においては、スケジューリングが可能となったことで新たに繰延税金資産を48百万円計上したことにより、同額の法人税等調整額の減額が生じましたが、2024年3月期においては、新たな繰延税金資産の計上を見込んでおりません。また、2023年3月期においては、繰越欠損金の活用により課税所得が発生しておりませんが、2024年3月期においては、上場に伴い繰越欠損金の利用が50%に制限されることを加味して法人税等を算出しております。

以上より、当期純利益は116百万円（前期比38.0%減）を見込んでおります。

3. 現在までの進捗状況

業績の進捗状況ですが、現在までに業績予想との乖離は生じておりません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月26日

上場会社名 株式会社JSH 上場取引所 東
コード番号 150A URL <http://www.jsh-japan.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)野口 和輝
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)宮崎 洋祐 (TEL)03(3272)0606
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,545	—	133	—	131	—	98	—
2023年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	21.27	—
2023年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年3月期第3四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,029	1,431	70.5
2023年3月期	1,993	1,332	66.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,431百万円 2023年3月期 1,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,501	18.0	200	22.0	177	10.6	116	△38.0	25.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	4,632,600株	2023年3月期	23,163株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	4,632,600株	2023年3月期3Q	一株

- (注) 1. 各種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」には、種類株式を含めております。
2. 当社は、2023年8月24日開催の取締役会において、A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、同日付で自己株式として取得し、その対価としてA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式1株につき、それぞれ普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。なお、当社は、2023年10月3日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
3. 当社は、2023年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。
4. 当社は、2023年3月期第3四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が緩和され、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見受けられました。一方で、日米金利差拡大を背景とした急激な円安による物価上昇圧力、地政学的リスクの高まりや世界的な原材料価格の高騰など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社では「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を発揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、地域課題の解決や社会へのインパクト創出の実現に向けて、「在宅医療事業」及び「地方創生事業」を柱とした事業を展開しております。「在宅医療事業」につきましては、持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現に向けて、訪問診療の支援や訪問看護サービスを通じて医療機関等と連携を図り、在宅医療を推進してまいりました。「地方創生事業」につきましては、障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現に向けて、地方における雇用の創出及び地方に在住している障がい者の雇用促進、職業能力開発・向上の支援に取り組む障がい者雇用支援事業に注力してまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間の売上高は2,545,603千円、営業利益は133,141千円、経常利益は131,308千円、四半期純利益は98,537千円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<在宅医療事業>

わが国の医療環境につきましては、2024年度診療報酬改定の基本方針における重点課題の一つとして、安心・安全で質の高い医療の推進が示されていること等から、当社は、質の高い在宅医療・訪問看護の提供体制の確保及び地域全体での医療機能の分化強化、連携の推進が必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援や訪問看護サービスを通じて医療機関等と連携を図り、質の高い在宅医療を提供し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでおります。当第 3 四半期累計期間におきましては、新規エリアへの出店による事業領域の拡大及び事業基盤の確立を図るため、北海道札幌市に訪問看護ステーション 1 事業所を開設いたしました。また、サービス提供体制の整備により 2 事業所の営業所への形態変更を行い、当第 3 四半期会計期間末においては、北海道、東京都、埼玉県及び大阪府にて訪問看護ステーション 13 事業所及び 4 営業所の計 17 拠点での事業運営を行ってまいりました。

以上の結果、当第 3 四半期累計期間の売上高は1,053,837千円、セグメント利益は128,935千円となりました。

<地方創生事業>

わが国におきましては、少子高齢化による地域の人口減少や東京一極集中等による地方都市の衰退が課題であり、当社は、地方創生への取り組みを推進し地域の活性化を図ることが必要であると考えております。また、当社の主要事業である地方における障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2018年に改正された障害者雇用促進法において、障害者雇用の法定雇用率が2.0%から2.3%に引き上げが実施されたこと、更に2024年4月に2.5%、2026年7月に2.7%へと段階的な引き上げが予定されていること、また、ダイバーシティの推進及びESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）の視点に代表される「サステナビリティ（持続可能性）」への取り組みに対する意識の高まりからも、障がい者の更なる雇用促進、職業能力の開発・向上による共生社会の実現及び地方における就労機会の拡充を図ることが必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、障がい者雇用における地域間格差を解消し、就労機会が限定的な地方に在住している障がい者の雇用及び定着支援のサポートサービスを企業に対して提供しております。当第 3 四半期累計期間におきましては、企業が抱える課題やニーズに対するソリューション営業を強化し、販路拡大を推進した結果、新規企業との契約獲得及び既存のサービス利用契約締結企業との追加契約獲得が順調に推移したことに伴い、新たに長崎県長崎市に農園を開園いたしました。また、2023年4月に施行された障害者雇用促進法及び2023年4月と6月に開催された厚生労働省の労働政策審議会（障害者雇用分科会）において公表された、障がい者が活躍できる職場環境の整備や適正な雇用管理のため事業主が行うことが望ましい取組のポイントへの対応として、障がい者の職業能力の開発・向上への取り組みをサポートできる体制の整備を図るとともに、在宅医療事業における知見や蓄積されたノウハウとの融合によるシナジー効果も活用し、サポート体制の品質向上に努めてまいりました。当第 3 四半期会計期間末においては、長崎県、宮崎県、熊本県、佐賀県、福岡県及び大分県にて農園 16 拠点及び宮崎県、大分

県及び佐賀県にて訪問看護ステーション3事業所での事業運営を行ってまいりました。また、地域社会の活性化を図るべく、修学旅行生の教育体験民泊等の観光による地方誘客及び地方の魅力ある特産品の販売の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,491,765千円、セグメント利益は318,953千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、1,319,844千円となり、前事業年度末に比べ61,373千円増加いたしました。これは主に、銀行への借入返済等により現金及び預金が31,261千円減少したものの、売上の増加により売掛金及び契約資産が72,072千円増加、従業員増加に伴うシステム利用料の一括支払の増加等により流動資産のその他に含まれる前払費用が13,842千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、709,741千円となり、前事業年度末に比べ24,882千円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産の取り崩しにより投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が19,543千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、431,423千円となり、前事業年度末に比べ26,884千円増加いたしました。これは主に、銀行への借入返済により1年内返済予定の長期借入金が28,446千円減少、賞与の支給により賞与引当金が17,076千円減少したものの、当第3四半期会計期間末が金融機関休業日であったことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が43,062千円増加、当第3四半期会計期間末が金融機関休業日であったことにより流動負債のその他に含まれる預り金が23,101千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、167,036千円となり、前事業年度末に比べ88,930千円減少いたしました。これは主に、銀行への借入返済により長期借入金77,553千円減少、リース債務の返済により固定負債のその他に含まれるリース債務が7,484千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、1,431,126千円となり、前事業年度末に比べ98,537千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が98,537千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 3 月 31 日)	当第 3 四半期会計期間 (2023年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,465	772,204
売掛金及び契約資産	404,122	476,195
貯蔵品	230	54
その他	50,818	71,392
貸倒引当金	△166	△2
流動資産合計	1,258,471	1,319,844
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	301,949	306,620
その他 (純額)	239,180	233,207
有形固定資産合計	541,129	539,828
無形固定資産	7,120	3,724
投資その他の資産	186,373	166,188
固定資産合計	734,623	709,741
資産合計	1,993,094	2,029,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,230	3,643
1年内返済予定の長期借入金	44,872	16,426
未払法人税等	34,310	21,827
賞与引当金	24,822	7,746
その他	296,302	381,780
流動負債合計	404,538	431,423
固定負債		
長期借入金	145,030	67,477
資産除去債務	24,091	24,136
退職給付引当金	6,506	9,860
その他	80,339	65,562
固定負債合計	255,966	167,036
負債合計	660,505	598,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,075	985,075
資本剰余金	925,075	925,075
利益剰余金	△577,560	△479,023
株主資本合計	1,332,589	1,431,126
純資産合計	1,332,589	1,431,126
負債純資産合計	1,993,094	2,029,586

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,545,603
売上原価	1,649,128
売上総利益	896,474
販売費及び一般管理費	763,333
営業利益	133,141
営業外収益	
受取利息	14
受取手数料	2,603
その他	700
営業外収益合計	3,318
営業外費用	
支払利息	2,451
株式公開費用	2,700
営業外費用合計	5,151
経常利益	131,308
税引前四半期純利益	131,308
法人税、住民税及び事業税	13,227
法人税等調整額	19,543
法人税等合計	32,771
四半期純利益	98,537

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	在宅医療事業	地方創生事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,053,837	1,491,765	2,545,603	—	2,545,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,053,837	1,491,765	2,545,603	—	2,545,603
セグメント利益	128,935	318,953	447,888	△314,747	133,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△314,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。